

今治市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例について

介護保険法改正により、保険者機能の強化という観点から、平成30年4月1日より、居宅介護支援事業者の指定権限が県から市へ委譲される。

これに伴い、現在今治市では「今治市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例」の制定を進めている。内容については、愛媛県条例を引き継ぐとともに、平成30年度の指定基準改正を踏まえたものとなる。

□■ 主な改正点について ■□

I 医療と介護の連携強化

ア 入院時における医療機関との連携促進

(内容及び手続の説明及び同意) ※

第7条 (略)

2 (略)

3 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、利用者について、病院又は診療所に入院する必要が生じた場合には、当該利用者に係る介護支援専門員の氏名及び連絡先を当該病院又は診療所に伝えるよう求めなければならない。

イ 平時からの医療機関との連携促進

(指定居宅介護支援の具体的取扱方針) ※

第16条 (略)

(1)～(13) (略)

(14) 介護支援専門員は、指定居宅サービス事業者等から利用者に係る情報の提供を受けたときその他必要と認めるときは、利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身又は生活の状況に係る情報のうち必要と認めるものを、利用者の同意を得て主治の医師若しくは歯科医師又は薬剤師に提供すること。

(15)～(20) (略)

(21) 介護支援専門員は、利用者が訪問看護、通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望している場合その他必要な場合には、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めること。

(22) 前号の場合において、介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を主治の医師等に交付すること。

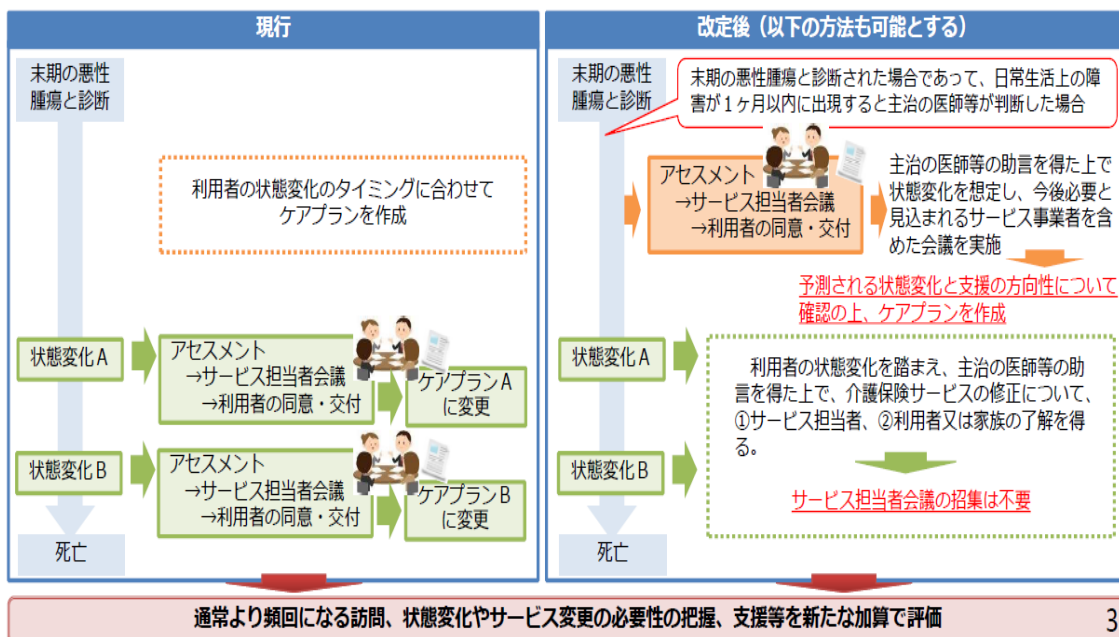
Ⅱ 末期の悪性腫瘍の利用者に対するケアマネジメント

(指定居宅介護支援の具体的取扱方針)

第 16 条 (略)

(1)～(8) (略)

(9) 介護支援専門員は、サービス担当者会議（介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議をいう。以下同じ。）の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該居宅サービス計画の原案の内容について、担当者の専門的な見地からの意見を求めること。ただし、利用者（末期の悪性腫瘍の患者に限る。）の心身の状況等により、主治の医師又は歯科医師（以下「主治の医師等」という。）の意見を勘案して必要と認める場合その他のやむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により当該意見を求めることができるものとする。



Ⅲ 質の高いケアマネジメントの推進

(管理者)

第6条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに常勤の管理者を置かなければならない。

- 2 前項に規定する管理者は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の66第1号イ(3)に規定する主任介護支援専門員でなければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 第6条第2項の規定にかかわらず、この条例の施行の日から平成33年3月31日までの間は、介護支援専門員を管理者とすることができる。

Ⅳ 公正中立なケアマネジメントの確保

(内容及び手続の説明及び同意) ※

第7条 (略)

- 2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画が第4条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであり、利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができること等につき説明を行い、理解を得なければならない。

⇒ 利用者やその家族に対して、利用者はケアプランに位置付ける居宅サービス事業所について

- ・複数の事業所の紹介を求めることが可能であること
 - ・当該事業所をケアプランに位置付けた理由を求めることが可能であること
- の説明を行わなかった場合運営基準減算（所定単位数の50／100に相当する単位数）となる。

V 訪問回数の多い利用者への対応

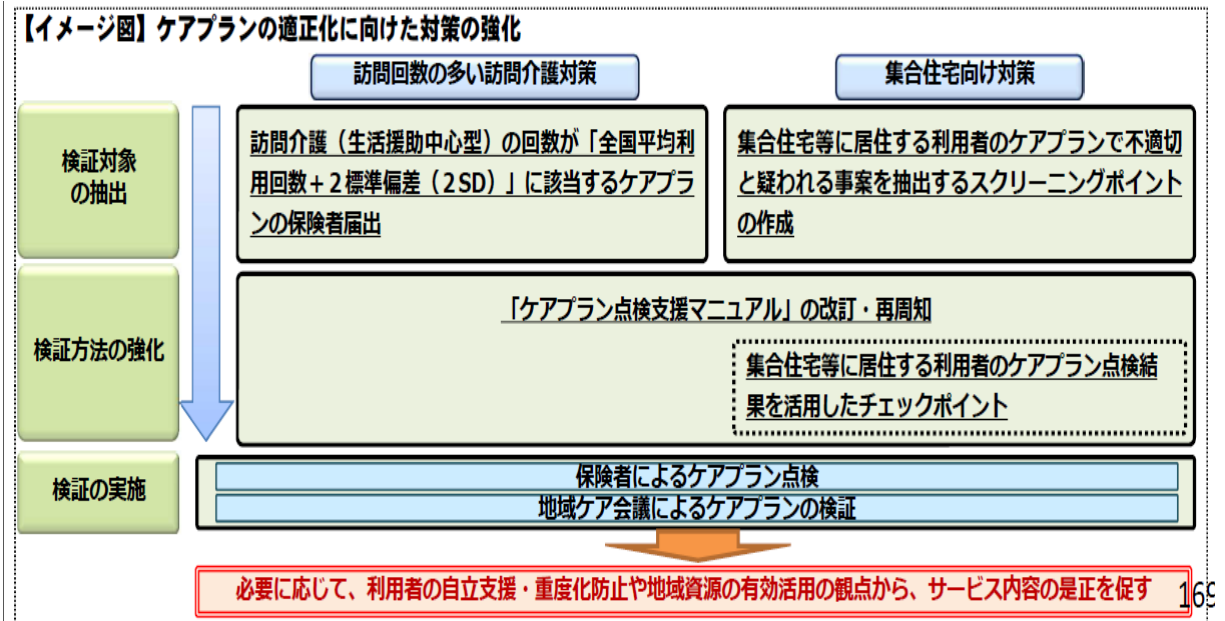
(指定居宅介護支援の具体的取扱方針)

第16条 (略)

(1)～(19) (略)

(20) 介護支援専門員は、居宅サービス計画に厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護（厚生労働大臣が定めるものに限る。以下この号において同じ。）を位置付ける場合にあつては、その利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由を記載するとともに、当該居宅サービス計画を市町村に届け出ること。

⇒ 届け出されたケアプランについては、市においてケアプラン点検を実施する他、地域ケア会議の機能として、届け出られたケアプランの検証を位置付け、市町村は届け出られたケアプランの点検を行う。市町村は、必要に応じ、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源活用の観点から、サービス内容の是正を促す。



VI 障害福祉制度の相談支援専門員との密接な連携

(基本方針) ※

第4条 (略)

1～3 (略)

4 指定居宅介護支援事業者は、事業の運営に当たっては、市町村、地域包括支援センター、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の7の2第1項に規定する老人介護支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者、介護保険施設、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者等との連携に努めなければならない。